

保育者の困り感と研修内容の要望について II

— 幼稚園免許状更新講習受講者へのアンケート調査の分析 —

柳 晋・星野 真由美・栗山 宣夫

I はじめに

教員免許更新制度がスタートした当初、幼稚園教諭の一部が受講しているという実態は、今や幼保連携認定こども園を中心とする子ども・子育て支援新制度による「新制度移行園」からの受講者であふれている状況へと様変わりした。専門職として資質の向上を目的に、その内容や受講者との関係性を薄めることのないよう、どの養成機関も「暗黙の了解」として受け入れながら講習の量的規模を膨らませていることだろう。同時に平成27年度からの時限制度として幼稚園教員免許並びに保育士資格取得の特例講習とも時期が重なっている。これらのことから30歳代、40歳代の現任者（ミドルリーダー後期）を中心にした言わば教育・保育現場と大学側の繋がりや連携が必然的に強化されている。

また、新たな動きとして現職員の処遇改善のために課せられる研修体制がある。概ね7年以上の副主任（保育所）や中核リーダー（幼稚園）、専門リーダー（幼・保）など改善をうけるにあたっての要件として、12の分野から必修のマネジメントを含め4分野、それぞれ15時間を受講するというものである。但し、保育所と幼稚園では分野が分けられており、幼保連携認定こども園の保育教諭については全分野から受講が可能というものである。平成29年度は群馬県でマネジメント（共通）と幼児教育（保育所）、教育保育理論（幼）が実施され、幼児教育と教育保育理論（幼）においてはその内容の特性から「幼児と共によりよい教育環境を創造する」「子どもの心に寄り添う視点を考える」「時代性から保育の本質

を再考する」の3つのテーマにより幼・保の教諭、保育士が合同で延べ1,200人が同じ内容の研修を共有する機会を得た。目的として『近年、子どもや子育てを取り巻く環境が変化し、保育所に求められる役割も多様化・複雑化する中で、保育士・保育教諭・幼稚園教諭にはより高度な専門性が求められるようになっている。現場の保育士等が日々の教育・保育業務に加え、多様な課題への対応や若手の指導等を含めた職務を行っていることを鑑み、職務内容に応じた専門性の向上を図るため、研修を実施する』となっており、通常の保育を中心にしながらも、様々な役割を果たしていくという職務の多様さを想定したものとなっている。幼・保の担当者が共通の話題でまとまった時間を学ぶ機会を持つことは、お互いの実践や生活文化等を超えて共通認識できる大きなメリットがある。一方、日々多用な中での研修時間の確保や園内の職員調整など、今後はクリアしていく課題も多く含んでいるのが現状である。

育英短期大学幼児教育研究所ではこれらの状況を踏まえ、教員免許更新講習の参加者へのアンケート調査をもとに、今後の講習内容の改善をはじめ現場に密着した支援が直接的、或いは間接的に実現できるよう具体的な考察を行った。昨年同様の調査で、2年目を迎える。ここでの検証や考察を継続した流れの中で捉え、養成と現場、さらには制度と実践が一体となってそれぞれの成果へ向けようとする。

平成29年度は幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に伴い、この3つの告示が幼児教育の部分で完全に

その内容が共通した記述となり画期的ともいえる一体化がはかられた。昨年のアンケート分析からも見られる保育に関わる「多様性」を束ねながら大綱化した告示がどの職域にも認識され、今後は異学種（小学校からの義務教育およびその後の教育）との一貫性をさらに共有化できるまで、実践に向けた意識の変革が求められる。

しかし、量的には講座は拡大し研修の成員数は大きくなったが、受講者の殆どが現任者であり、それぞれのキャリアや課題を抱きながら日々新しい保育に向き合っている。そうした中で個々の抱える悩みや困り感は、幸いにして顕在的なものであれば周囲と共有し、継続課題として園全体で徐々に改善に向けられる。しかし、実際には当事者として保育に従事している一人が抱えては「暗黙の裡」に、もしくは無意識のうちに判断しながら、結果、消化不良のままに蓄積される課題も少なくないのではないだろうか。そういった観点からも継続から見えてくるものに期待がもてる。

今後、補助事業としての大規模な施設整備が続く限り、さらに新制度に対応した施設の類型移行は進むことが考えられる。但し、移行が集中する時期は、毎年数字に変動こそ大きいものの、実際に移行してから先、機能がどう定着していくかの検証から保育現場で実態は見え始めるだろう。内容の違いから一概ではないが、保育に対する規制緩和措置や幼保一体化ということに焦点をあてれば日本の幼児教育や保育制度の変遷からしても、これほど大きな動きが次から次と発動した10年間は稀であると言ってもよい。背景語らずして保育者の心のうちや保育観は推測できないことは当然である。今後も社会的のみならず、経済・財政的背景の動きに注視しつつ保育者の心のうちや保育観をとらえていく必要がある。

II 調査の方法

本調査は、平成29年度育英短期大学で実施され

た「幼稚園免許状更新講習」の参加者に協力を依頼し、日々の教育・保育の現場で困っていることについて、研修などで学んでみたいことについてのアンケートを実施した。

被調査者：免許更新講習の参加者262名。性別、年齢、所属などは表1を参照。

調査方法：平成29年度の本学開催幼稚園免許状更新講習の申し込み者に対して、6月に郵送にてアンケート調査を依頼した。回収も郵送にて実施した。

アンケート内容は、被調査者の属性に関する項目：1. 性別、2. 年齢、3. 所属機関①（公立／私立）、4. 所属機関②（幼稚園／認定こども園／保育園）、5. 所属機関②-1認定子ども園の型（幼保連携型（幼稚園由来）／幼保連携型（保育園由来）／幼稚園型／保育所型／地方裁量）、6. 勤務年数（1年未満／1年以上5年未満／5年以上10年未満／10年以上15年未満／15年以上20年未満／20年以上25年未満／25年以上30年未満／30年以上）（以下、「5～10年」のように記す）、7. 役職・担当（クラス担任／園長／副園長・教頭／主幹・主任／フリー／その他）、8. 役職・担当①-1クラス担任・担当年齢、9. 役職・担当①-2担当「フリー」の主たる業務、10. 役職・担当①-3担当「その他」の内容、11. 幼稚園免許以外の所持資格と、質問項目1『日々の教育・保育の現場の中で困っていることについて』、質問項目2『研修などで今後学んでみたいことについて』である。質問項目1、2については、17項目の中からあてはまるもの全てを選択してもらう複数選択の方法をとった。項目内容に関しては、これまでの幼児教育研究所のリカレント講座参加者によるアンケートの内容を反映させて作成した平成28年度調査と同様の選択項目を用いた。結果は全体の単純集計と、質問項目と参加者の各属性によるクロス集計を実施した。

育英短期大学幼児教育研究所アンケート 単純集計表

回答者数 262名

1. 記入者の属性

性別

No.	カテゴリー名	n	%
1	女性	261	99.6%
2	男性	1	0.4%
	不明	0	0.0%
	全体	262	100.0%

年齢

No.	カテゴリー名	n	%
1	20代	2	0.8%
2	30代	119	45.4%
3	40代	105	40.1%
4	50代	34	13.0%
5	60代	2	0.8%
6	その他	0	0.0%
	不明	0	0.0%
	全体	262	100.0%

所属①

No.	カテゴリー名	n	%
1	公立	31	11.8%
2	私立	199	76.0%
	不明	32	12.2%
	全体	262	100.0%

所属②

No.	カテゴリー名	n	%
1	幼稚園	32	12.2%
2	認定こども園	128	48.9%
3	保育園	83	31.7%
4	その他	16	6.1%
	不明	3	1.1%
	全体	262	100.0%

所属②-1

認定こども園の型

No.	カテゴリー名	n	%
1	幼保連携型(幼稚園由来)	24	9.2%
2	幼保連携型(保育園由来)	73	27.9%
3	幼稚園型	14	5.3%
4	保育所型	5	1.9%
5	地方裁量	0	0.0%
	不明	12	4.6%
	全体	128	48.9%

勤続年数

No.	カテゴリー名	n	%
1	1年未満	1	0.4%
2	1年以上5年未満	13	5.0%
3	5年以上10年未満	47	17.9%
4	10年以上15年未満	88	33.6%
5	15年以上20年未満	48	18.3%
6	20年以上25年未満	46	17.6%
7	25年以上30年未満	7	2.7%
8	30年以上	6	2.3%
	不明	6	2.3%
	全体	262	100.0%

役職・担当①(複数可)

No.	カテゴリー名	n	%
1	クラス担任	168	64.1%
2	園長	2	0.8%
3	副園長・教頭	1	0.4%
4	主幹・主任	15	5.7%
5	フリー	53	20.2%
6	その他	39	14.9%
	不明	7	2.7%
	全体	285	108.8%

役職・担当①-1

クラス担任 担当年齢(複数可)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0歳児	30	17.9%
2	1歳児	44	26.2%
3	2歳児	44	26.2%
4	3歳児	43	25.6%
5	4歳児	24	11.7%
6	5歳児	19	11.3%
	不明	1	0.6%
	非該当	94	
	全体	205	119.4%

役職・担当①-2

「5. フリー」の主たる業務(複数可)

No.	カテゴリー名	n	%
1	保育補助	48	90.6%
2	特別支援	1	1.9%
3	子育て支援	8	15.1%
4	その他	3	5.7%
	不明	1	1.9%
	非該当	209	
	全体	61	115.1%

役職・担当①-3

「6. その他」の内容(複数可)

No.	カテゴリー名	n	%
1	保育補助	19	48.7%
2	子育て支援	6	15.4%
3	庶務・園務	2	5.1%
4	職場復帰	4	10.3%
5	その他	15	38.5%
	不明	0	0.0%
	非該当	223	
	全体	46	117.9%

他の所持資格

No.	カテゴリー名	n	%
1	保育士	228	87.0%
2	看護師	0	0.0%
3	調理師	1	0.4%
4	栄養士	0	0.0%
5	他の教員免許	10	3.8%
	不明	27	10.3%
	全体	266	101.5%

2. 日々の教育・保育の中で困っていることについて（複数可）

No.	カテゴリー名	n	%
1	保育・幼児教育というものをどう考えるか（それをふまえた実践のあり方について）	43	16.4%
2	子どもの発達について	87	33.2%
3	障がいをもつ子どもについて	119	45.4%
4	行動が気になる子への支援のあり方について	207	79.0%
5	保育活動、教育活動の計画や省察について	20	7.6%
6	幼児理解のあり方や支援のあり方について	51	19.5%
7	保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）	54	20.6%
8	野外活動や自然体験的活動をおこなう上での知識やスキルについて	27	10.3%
9	児童文化（絵本、人形遊び、劇遊び等）について	16	6.1%
10	行事について	22	8.4%
11	虐待又は虐待を疑われる子どもや家族について	27	10.3%
12	子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）	87	33.2%
13	乳児について	29	11.1%
14	基本的な生活習慣について	29	11.1%
15	保護者との関わり方について	106	40.5%
16	職員間の学びあいについて	41	15.6%
17	教職員間の人間関係について	48	18.3%
18	その他	6	2.3%
	不明	6	2.3%
	全体	1025	391.2%

3. 研修などで学んでみたいことについて（複数可）

No.	カテゴリー名	n	%
1	保育・幼児教育というものをどう考えるか（それをふまえた実践のあり方について）	42	16.0%
2	子どもの発達について	104	39.7%
3	障がいをもつ子どもについて	147	56.1%
4	行動が気になる子への支援のあり方について	200	76.3%
5	保育活動、教育活動の計画や省察について	26	9.9%
6	幼児理解のあり方や支援のあり方について	53	20.2%
7	保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）	79	30.2%
8	野外活動や自然体験的活動をおこなう上での知識やスキルについて	31	11.8%
9	児童文化（絵本、人形遊び、劇遊び等）について	39	14.9%
10	行事について	25	9.5%
11	虐待又は虐待を疑われる子どもや家族について	36	13.7%
12	子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）	95	36.3%
13	乳児について	47	17.9%
14	基本的な生活習慣について	29	11.1%
15	保護者との関わり方について	90	34.4%
16	職員間の学びあいについて	29	11.1%
17	教職員間の人間関係について	35	13.4%
18	その他	4	1.5%
	不明	4	1.5%
	全体	1115	425.6%

Ⅲ 結果と考察

結果 1. 全体の結果

まず、被調査者（記入者）の属性と質問項目に対する単純集計の結果についてみていく（表1）。記入内容が不明だった項目については説明を略す。

被調査者の属性

性別は、女性269名（99.6%）、男性1名（0.4%）であった。年代については、10歳ごとに分け選択してもらったところ、20代2名（0.8%）、30代119名（45.4%）、40代105名（40.1%）、50代34名（13.0%）、60代2名（0.8%）と、30代と40代を合わせると8割を超えた。幼稚園免許状更新講習の参加者へのアンケートという性質から、30歳代、40歳代の現任者（ミドルリーダー後期）が本調査の主な被調査者となっている。

所属機関①については、公立が31名（11.8%）、私立199名（76.0%）であった。平成28年度の所属機関の傾向と比べると私立所属が若干増えている。

所属機関②については、幼稚園32名（12.2%）、認定こども園128名（48.9%）、保育園83名（31.7%）であった。参加者の5割弱が認定こども園所属であった。前年度の調査においても、認定こども園の所属は40.5%と高かったが、今年度はさらに多くの参加人数、割合となっている。このように幼稚園免許更新講習への参加が増加の傾向にある認定こども園であるが、その型によって、現場の困り感や、研修への要望は異なることが予想されるため、本年度の調査より、認定こども園所属の人には、さらに認定こども園の型を質問した。その結果、認定こども園所属128名のうち、幼保連携型（幼稚園由来）は24名で全体の9.2%、幼保連携型（保育園由来）は73名で全体の27.9%、幼稚園型14名（5.3%）、保育所型5名（1.9%）、地方裁量型0名であった。

勤続年数は、勤務経験を全部合わせた勤続年数を記入してもらったようにした。1年未満：1名（0.4%）、1～5年：13名（5.0%）、5～10年：47名（17.9%）、10～15年：88名（33.6%）、15～20年：48名（18.3%）、20～25年：46名（17.6%）、25～30年：7名（2.7%）、30年以上：6名（2.3%）となった。勤続年数は、10～15年が一番多い結果となっている。今後、新免許状所持者の更新が重なってくると、勤続年数や年代の傾向が若干変化してくることが予想される。これらの変化と、現任者の困り感や研修への要望の内容にも注視していく必要がある。

役職・担当は、クラス担任168名（64.1%）、園長2名（0.8%）、副園長・教頭1名（0.4%）、主幹・主任15名（5.7%）、フリー53名（20.2%）、その他39名（14.9%）であり、クラス担任が6割を超え、フリーが2割と続いた。クラス担任の担当年齢では、1、2、3歳児クラスの担当がそれぞれ25%を超えて、0歳児、4歳児、5歳児と続いた。「フリー」を選択した人に、さらにその主たる業務を回答してもらったところ、保育補助を選択した人が48名でフリーの業務の9割を占め、次いで、子育て支援が8名（15.1%）であった。また、「その他」を選択した人にもさらに担当内容を回答してもらったところ、保育補助、子育て支援と続いた。保育・幼児教育の現場への職場復帰を考えている人や庶務・園務などに該当する人も少数いた。最後に、幼稚園免許以外の所持資格を質問したところ、保育士資格を228名（87.0%）が所持していた。

質問項目の結果

（1）日々の教育・保育の現場の中で困っていることについて

質問項目『日々の教育・保育の現場の中で困っていることについて』に関する結果を見ていく（表1）。17項目の中で一番多く選択されたのは、「行動が気になる子への支援のあり方について」

で79.0%であった。8割近い参加者が困っていることとして選んでいる。次いで、「障がいをもつ子どもについて」45.4%、「保護者との関わり方について」40.5%であった。これら上位3項目は、前年度の調査でも上位に入っており、割合もほぼ同じであった。続いて、「子どもの発達について」と「子どもの病気について」が33.2%であった。この2つの項目については前年度の割合に比べると少し高くなっている。「保育に関わる実技的スキル」の項目が20.6%で続き、残りは2割未満の選択となった。

今回が2年目の調査であるが、昨年度同様、上位項目をみると、「行動が気になる子」や「障害をもつ子ども」、「子どもの病気」についてなど、特別な配慮や支援が必要な項目について困っていることがわかる。「保護者との関わり方」への困り感も、これらの対応の中で生じていることかもしれない。また前年度との違いをみると、全体としては困っている割合が低くなっている項目が多い中、「子どもの発達について」、「子どもの病気について」、「乳児について」などの項目は若干だが高くなっている。今回の被調査者の所属先は、認定子ども園が約半数であり、その中には幼稚園由来の幼保連携型が約1割含まれる。ここ数年の所属機関の組織変更などは、現場の困り感に影響を与えていると考えられる。（クロス集計による結果を参照）

（2）研修などで学んでみたいことについて

次の質問では、参加者が『研修などでどのようなことについて学んでみたいか』を調査した（表1）。17項目の中で一番多く選択されたのは、「行動が気になる子への支援のあり方について」で76.3%であった。他の項目から20ポイント以上離しての高い結果となっている。二番目に多く選択されたのは、「障がいをもつ子どもについて」56.1%であり、これら上位2つは、昨年度の同質問でも、本年度の『困っていること』の質問

でも上位であった。次いで、「子どもの発達について」39.7%、「子どもの病気について」36.3%、「保護者との関わり方について」34.4%、「保育に関わる実技的スキル」30.2%となり、20%台の「幼児理解のあり方や支援のあり方について」と続き、残りは2割未満の選択となった。

質問『困っていること』と『研修などで学んでみたいこと』の結果は重なっているものが多いが、若干のズレがある項目として、困り感の方が多い項目として「保護者との関わり方」があり、逆に学んでみたい項目が上位になった項目としては「保育に関わる実技的スキル」、「児童文化」があげられる。

前年度の結果と比較すると概ね同様の傾向を示した。若干の違いを見てみると、全体的に選択される割合が低くなった中、「子どもの病気について」「子どもの発達について」「乳児について」の項目はやや高くなっている。

結果2. クロス集計による結果

（1）日々の教育・保育の中で困っていることについてのクロス集計

次に『日々の教育・保育の中で困っていること』（以下、『困っていること』）についてのアンケート結果について、属性別にクロス集計を行った（表2）。この中で、所属機関（幼稚園：32名、認定こども園：128名、保育園：83名）ごとに、『困っていること』をクロス集計し百分率で示した結果が図1である。図2は、勤続経験年数（5～10年：47名、10～15年：88名、15～20年：48名、20～25年：46名）をクロス集計し百分率で示した。対象人数の少ない勤続年数は図としての表記からは除いた。図3は、役職・担当とのクロス集計であるが人数が少ない園長、副園長・教頭とその他、不明を除いた役職・担当（クラス担任：168名、主幹・主任：15名、フリー：53名）を比較した結果である。これらの結果から、『困っていること』でみられた特徴を以下に記す。

表2 日々の教育・保育の中で困っていること（複数可）

クロス集計（属性別）

	合計	1. 日々の教育・保育の中で困っていること(複数可)	2. 保育・幼子どもとの発達について	3. 障がいや行動特性のある子どもについて	4. 行動が気になる子どもの支援のあり方について	5. 保育活動・教育活動の計画や支援のあり方について	6. 幼児理解や保育に関する実践的技術(音楽・体育)	7. 自然活動や自然体験の活動をおこなう上での知識や技能について	8. 児童文化(絵本、人形遊び等)について	9. 行事について	10. 虐待や暴行等の被害に悩む子どもや家族について	11. 子どもの病状やアレルギー等について	12. 乳児について	13. 基本的な生活習慣について	14. 保護者と子どもの関わりについて	15. 職員間の関係について	16. 教職員間の関係について	17. その他	18. 不明	
性別	全体	262	106	87	119	207	20	51	54	27	16	22	27	87	29	106	41	48	6	6
性別	女性	261	143	33.2%	45.4%	79.0%	7.6%	19.3%	20.6%	10.3%	6.1%	8.4%	10.3%	33.2%	11.1%	106	41	48	6	6
性別	男性	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
年齢	20代	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢	30代	119	19	15.9%	43.7%	59.9%	9.2%	25	28	15	5	10	12	41	15	11	43	21	25	2
年齢	40代	105	33	31.4%	83.8%	162.4%	14.3%	32	40	21	11	16	22	64	24	31	39	1	3	
年齢	50代	34	5	14.7%	11.3%	28.1%	1.7%	7	6	2	2	2	3	10	2	4	17	5	1	
年齢	60代	2	0	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
年齢	その他	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年齢	不明	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所属①	公立	31	7	22.6%	13.1%	18.1%	2.3%	3	3	3	3	5	11	4	6	15	5	5	3	0
所属①	私立	199	77	38.7%	58.1%	87.1%	9.7%	38.7%	29.0%	9.7%	9.7%	16.1%	16.1%	35.5%	12.9%	19.4%	48.4%	16.1%	9.7%	0.0%
所属①	不明	32	3	9.4%	11.3%	18.1%	3.0%	7	5	3	2	1	7	12	1	6	12	5	4	2
所属②	幼稚園	32	6	18.8%	8.0%	15.0%	2.6%	6	7	3	2	2	1	7	1	3	10	3	4	0
所属②	認定こども園	125	19	15.2%	19.3%	33.2%	3.7%	9	24	21	8	4	42	10	10	48	16	21	2	2
所属②	保育園	83	17	20.5%	42.2%	53.0%	8.5%	10.8%	19.3%	30.1%	14.5%	8.4%	13.3%	19.3%	39.8%	21.7%	16.9%	49.4%	24.1%	1.2%
所属②	その他	16	5	31.3%	37.5%	68.8%	11.4%	4	4	2	0	1	6	5	0	2	5	2	1	1
所属②	不明	3	0	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1
所属②-1	幼保連携型(幼稚園由来)	24	4	16.7%	20.8%	41.7%	7.9%	4.2%	12.5%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	41.7%	4.2%	12.5%	29.2%	12.5%	25.0%
所属②-1	幼保連携型(保育園由来)	73	13	17.8%	25.7%	54.3%	6.6%	11	10	5	3	23	9	32	11	9	4	11	9	0
所属②-1	幼稚園型	14	4	28.6%	28.6%	57.1%	7.1%	50.0%	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	21.4%	0.0%
所属②-1	保育所型	5	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
所属②-1	地方裁量型	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
所属②-1	不明	12	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
勤務経歴年数	1年未満	1	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
勤務経歴年数	1年以上5年未満	8	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務経歴年数	5年以上10年未満	47	9	19.1%	27.7%	42.6%	7.8%	8.5%	17.0%	14.9%	6.4%	6.4%	2.1%	10.6%	23.4%	0.0%	10.6%	27.7%	10.6%	4.3%
勤務経歴年数	10年以上15年未満	88	10	11.4%	31.8%	47.7%	7.7%	6.8%	25.0%	25.0%	13.0%	5.7%	9.1%	10.2%	35.2%	13.0%	12.5%	43.2%	11.4%	1.1%
勤務経歴年数	15年以上20年未満	45	9	20.0%	31.1%	43.3%	5.5%	5	8	2	1	5	14	10	9	19	11	9	1	1
勤務経歴年数	20年以上25年未満	46	11	23.9%	30.4%	40.4%	8.2%	8.7%	17.4%	21.7%	13.0%	6.5%	10.9%	10.9%	37.0%	10.9%	10.9%	42.2%	23.9%	2.2%
勤務経歴年数	25年以上30年未満	7	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	1	0	0	0	2	1	2	0	1	2	1	0
勤務経歴年数	30年以上	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務経歴年数	不明	6	1	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
役割・担当①	クラス担任	168	27	16.1%	33.3%	16.7%	10.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	33.3%	100.0%	16.7%	33.3%	0.0%
役割・担当①	園長	1	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
役割・担当①	副園長・教頭	1	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
役割・担当①	主幹・主任	15	3	20.0%	33.3%	53.3%	73.3%	6.7%	40.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	20.0%	26.7%	13.3%	33.3%	53.3%	13.3%	0.0%
役割・担当①	フリー	53	11	20.8%	37.7%	49.1%	86.8%	5.7%	28.3%	20.8%	11.3%	7.5%	3.8%	9.4%	34.0%	9.4%	11.3%	37.7%	13.2%	17.0%
役割・担当①	その他	39	4	10.3%	25.6%	43.6%	74.4%	7.7%	30.8%	23.1%	10.3%	0.0%	5.1%	17.9%	33.3%	2.0%	15.4%	25.6%	15.4%	12.8%
役割・担当①	不明	4	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役割・担当②	保育補助	48	10	20.8%	41.7%	52.1%	87.5%	6.3%	29.2%	20.8%	10.4%	8.3%	4.2%	10.4%	31.3%	8.3%	12.5%	37.5%	12.5%	18.8%
役割・担当②	特別支援	1	0	0.0%	0.0%	1.0%	100.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役割・担当②	子育て支援	8	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役割・担当②	その他	3	1	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
役割・担当②	不明	1	0	0.0%	0.0%	1.0%	100.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役割・担当③	保育補助	19	3	15.8%	50.0%	68.4%	0.0%	26.3%	31.6%	10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	47.4%	5.3%	21.1%	21.1%	15.8%	5.3%
役割・担当③	子育て支援	6	1	16.7%	50.0%	83.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
役割・担当③	庶務・園務	2	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
役割・担当③	職場復帰	1	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役割・担当③	その他	15	3	20.0%	26.7%	40.0%	73.3%	20.0%	33.3%	20.0%	13.3%	0.0%	6.7%	20.0%	0.0%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%
役割・担当③	不明	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の所持資格	保育士	228	40	17.5%	33.8%	45.6%	78.1%	7.0%	20.2%	20.6%	11.0%	9.6%	11.0%	34.2%	12.3%	12.3%	41.7%	18.8%	18.9%	1.8%
他の所持資格	看護師	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の所持資格	調理師	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の所持資格	栄養士	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の所持資格	他の教員免許	10	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
他の所持資格	不明	4	3	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	3.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%

図1 日々の教育・保育の中で困っていること(複数可)
所属機関別クロス集計(百分率)

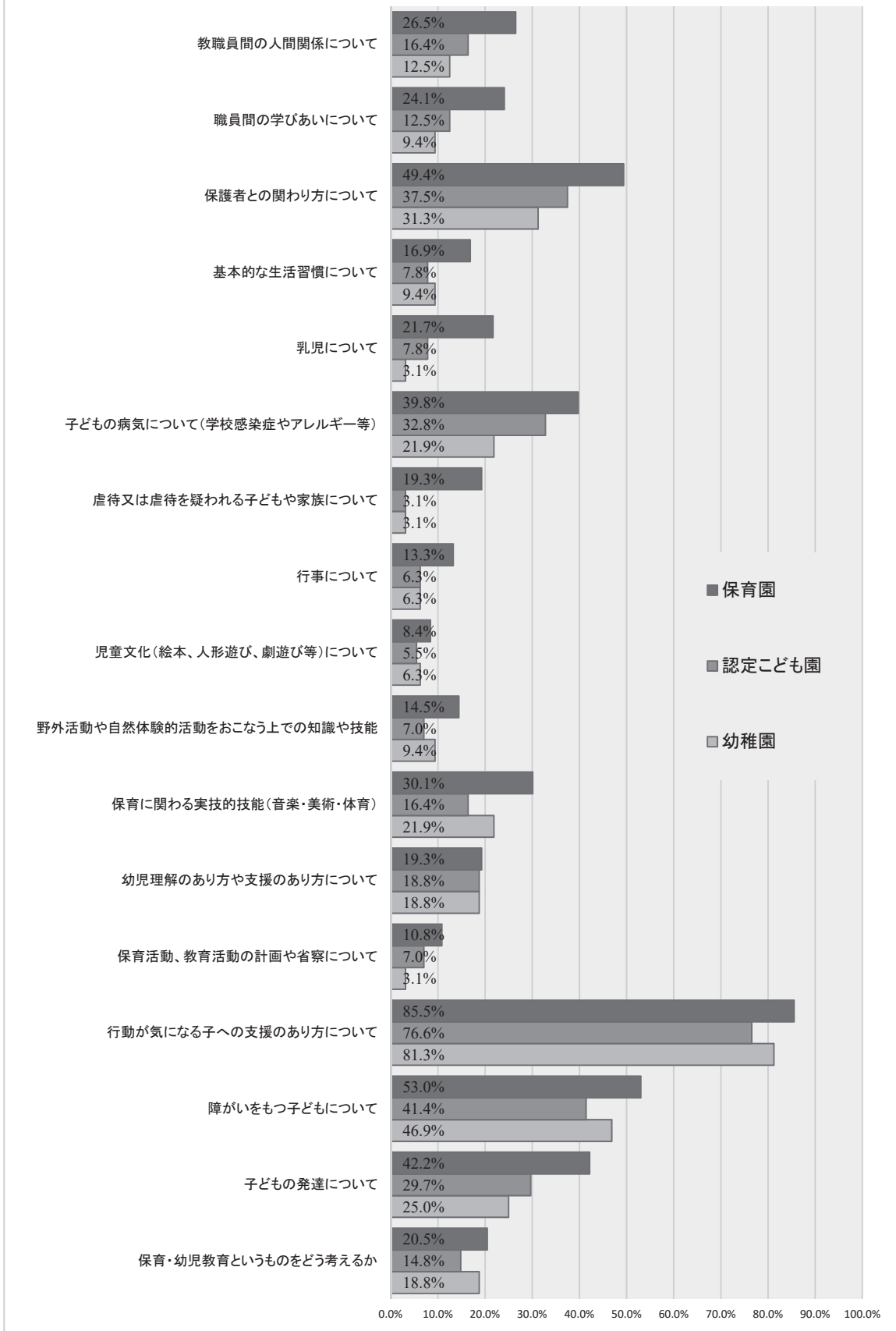


図2 日々の教育・保育の中で困っていること(複数可)
勤続年数別クロス集計(百分率)

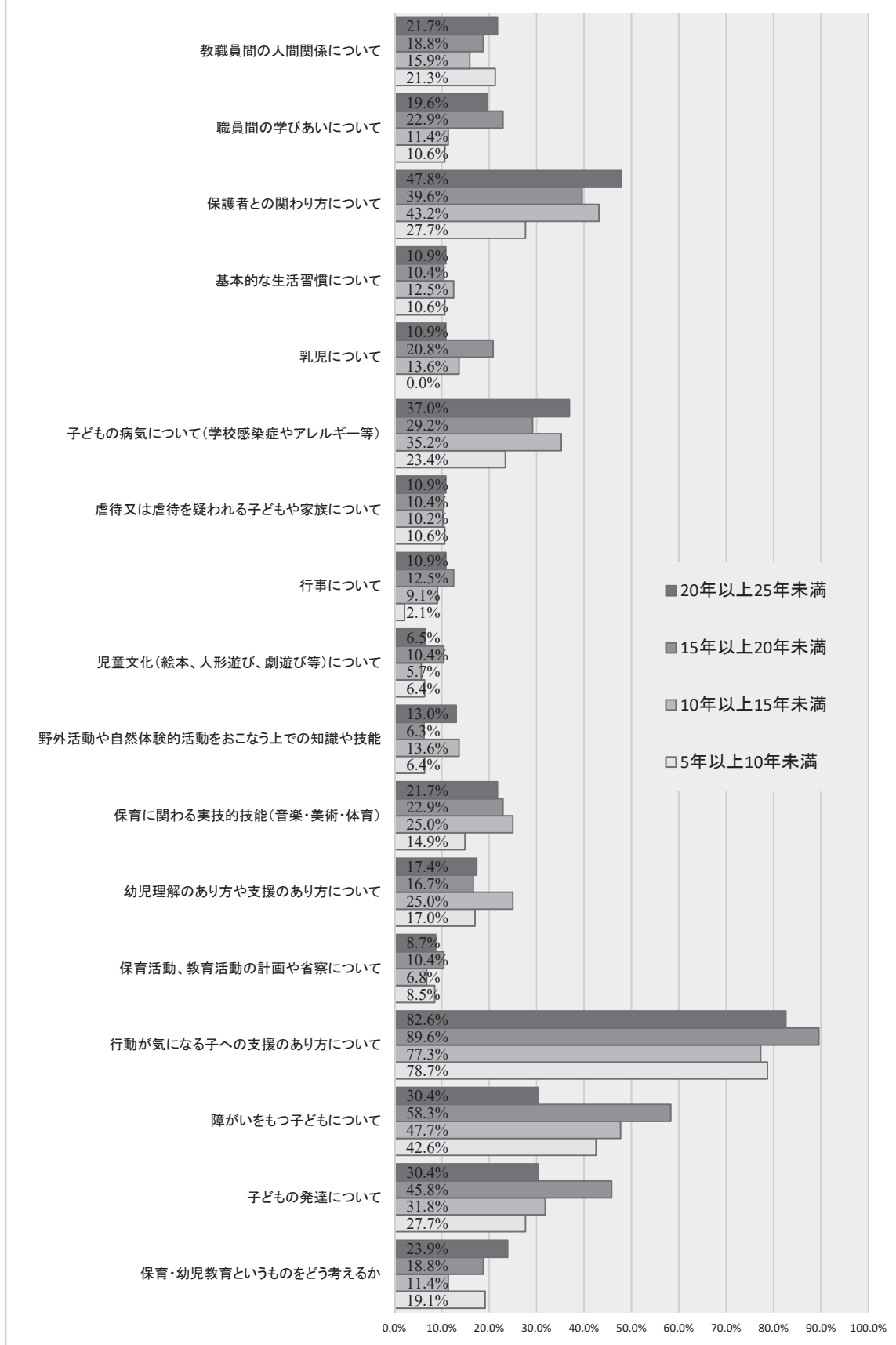
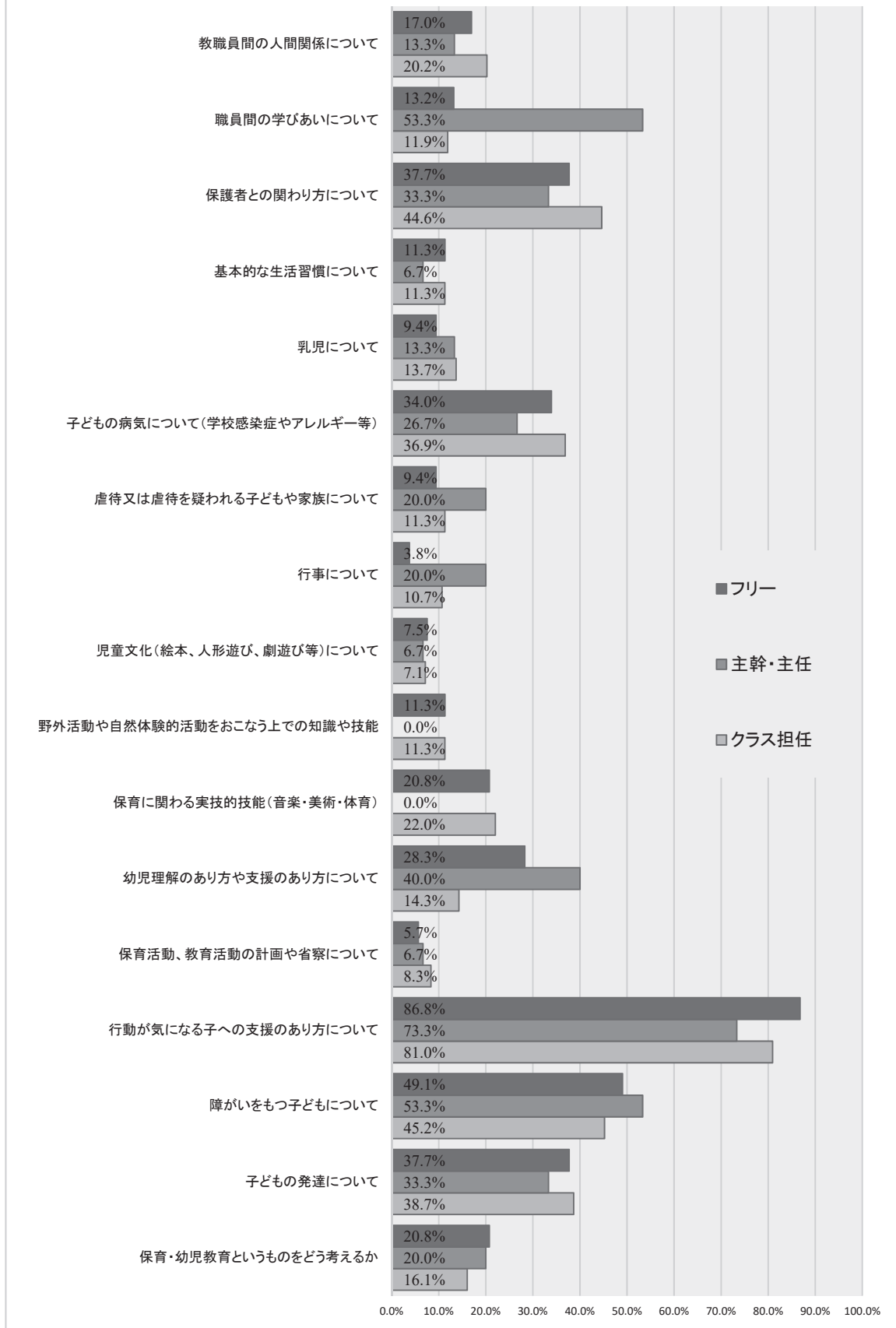


図3 日々の教育・保育の中で困っていること(複数可)
 役職・担当別クロス集計(百分率)



まず最も困っていることは、「行動が気になる子への支援のあり方について」であった。全体で79.0%で、年齢、所属、勤務年数に因らず他の項目と比較して非常に高い数値となっている。その次に高い結果となったのは「障がいをもつ子どもについて」で、全体では45.4%となった。障がいはもっていないが行動が気になる子どもとの関わりに悩んでいるケースも相当数あるのではないかと推測できる。また発達障がいのケースで、障がいについての知識が不足していたり、障がいの診断を受けていないこと等から、障がいに気づかずに「行動に問題のある子」とのみ見なされているケースもあるのではないだろうか。これについては個々のケースを丁寧にみていく事例検討を重ねる必要がある。

役職・担当の属性別のデータから、クラス担任とフリーの比較では、「行動が気になる子への支援のあり方について」と「障がいをもつ子どもについて」において4～5%、いずれもフリーの立場の回答の方が高い数値となっている。昨年度の調査でも同様の傾向が出ている。これは障がいをもっていたり行動に問題がある子どもを、フリーの立場の保育者が担当者として任されているケースが少なくないことも要因であることが、フリーの立場の保育者で主な業務内容の属性「保育補助」の者が「障がいをもつ子どもについて」を選んだ数値が52.1%と高くなっていることから読み取ることができる。

「子どもの発達について」も全体で33.2%の保育者が困っていると回答をしている。この項目についての分析結果の特徴としては、年齢や所属により他の項目に比べて差が出ているという点があげられる。30代と40代でそれぞれ36.1%と29.5%と差が見られた。認定こども園と保育園の間では12.5ポイントもの差が見られた。

他に高い数値となった項目としては「保護者との関わり方について」があげられる。全体で40.5%であり、クラス担任とフリーの保育者の間

に約7ポイントの差があり、クラス担任の方が高くなっている。原因としてはクラス担任の方がより多くの保護者と関わっていることが推測される。また保育園と認定こども園及び幼稚園の間にも差が見られ、保育園が49.4%と最も高くなっている（幼稚園31.3%、認定こども園37.5%）。保育園の方が、対応に難しい保護者が多いのか、保育園の方が保護者からの相談事項が複雑なケースが多いのか、その原因を今回の調査で結論を言及することはできないが、「保護者との関わり方について」は保育園の方がより困っていることは明らかになった。

「子どもの病気について」困っているという回答は、幼稚園や認定こども園に比べて保育園が高い。幼稚園と保育園では18.1%もの差が見られた。これは保育園では子どもの病気が完全に治っていない状態や少しの体調不良でも、保護者の仕事の都合で保育園に預けざるをえないケースがあることは容易に想像できる。「病児保育」機能（看護師の配置や病児のための別室の設置）を備えた園の増加が今後の課題であろう。

（2）研修などで学んでみたいことについてのクロス集計

次に『研修などで学んでみたいこと』についてのアンケート結果について、属性別にクロス集計を行った（表3）。

『困っていること』の結果と概ね比例した結果となっているものが多い。その中でも特徴的な事柄について以下に記す。

「障がいをもつ子どもについて」が56.1%となっている。これは（1）『困っていること』における同項が45.4%であることと比べても高い。年齢別でみると30代が58.8%、40代が55.2%、50代が47.1%と比較的若い世代の方に障がいをもつ子どもについて学びたいという意欲が高いことがうかがえる。50代の回答者数が34名と少ないことから断定的なことはいえないが、（1）の動向にも

表3 研修などで学んでみたいこと(複数可)

クロス集計(属性別)

		2. 研修などで学んでみたいことについて(複数可)																									
性別	年齢	合計	保育・幼児教育というものを考えるか(それを実践のあり方について)	子どもの発達について	障がいをもつ子どもについて	行動が気になる子どもの支援のあり方について	保育活動・教育活動の計画や観察について	幼児理解のあり方について	保育に携わる者の技能(音楽・体育)	児童や自然体験の活動(音楽・体育)	児童文化(絵本、人形遊び、劇遊び等)について	行事について	虐待又は病気になる子どもや家族について	子どもの病気になる(学級感染症やアレルギー等)	乳児について	基本的な生活習慣について	保護者との関わり方について	職員間の学びについて	教職員間の人間関係について	その他	不明						
全体		262	42	104	147	200	26	53	79	31	39	25	36	95	47	29	90	29	35	4	4						
性別	女性	261	41	103	146	199	26	53	79	30	39	25	36	94	47	28	90	29	35	4	4						
	男性	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0						
年齢	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	20代	2	2	2	2	2	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	2	0	1	0	0						
	30代	119	20	55	70	92	10	26	42	19	21	14	18	48	26	13	40	17	17	2	2						
	40代	105	16	46	58	77	8	21	35	16	17	11	8	16	37	17	12	35	11	15	2						
	50代	34	4	9	16	27	3	9	8	1	3	3	2	2	9	3	12	1	2	0	1						
	60代	2	1	0	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
所属①	公立	31	6	11	21	27	4	9	10	4	5	5	7	14	7	8	11	5	5	1	0						
	私立	194	36	92	126	173	22	44	69	27	34	20	19	81	40	21	79	24	30	3	4						
	不明	32	4	11	17	24	3	11	9	2	5	1	10	13	5	5	9	3	4	2	0						
	所属②	幼稚園	32	9	21	26	33	3	7	10	4	3	3	1	15	3	3	10	1	3	0	0					
認定こども園	128	22	54	65	94	11	29	37	13	14	8	7	44	17	7	29	3	11	1	1							
保育園	83	15	38	50	65	10	11	27	12	19	13	21	29	17	14	30	16	16	0	1							
その他	16	2	5	8	12	2	5	3	2	1	7	6	4	2	5	1	1	1	3	0	0						
所属②-1	保育所型	12	0	0	3	3	0	1	2	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0						
	地方裁量型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	不明	12	0	6	5	12	0	5	5	0	0	0	1	4	1	2	2	0	2	0	0						
	1年未満	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0						
	1年以上5年未満	13	0	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0	0						
	5年以上10年未満	47	10	20	32	38	7	14	11	6	8	3	7	18	6	6	12	3	5	1	0						
	10年以上15年未満	88	11	37	51	70	7	18	30	8	16	8	14	34	20	11	34	8	10	2	1						
	15年以上20年未満	48	6	22	29	37	3	8	13	6	12	6	8	12	8	5	11	4	11	2	1						
20年以上25年未満	46	7	13	19	30	6	5	13	7	8	5	6	18	8	4	17	5	8	0	1							
25年以上30年未満	7	1	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	1	0	2	2	2	2	0	0							
30年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
不明	6	1	1	1	5	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	4	1	1	0	0						
役職・担当①	クラス担任	168	26	73	95	128	16	29	54	24	28	20	25	63	33	20	59	19	24	1	2						
	園長	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	副園長・教頭	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	主幹・主任	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	プリ-	53	10	22	32	46	4	17	17	7	8	2	6	22	7	5	17	2	5	2	0						
	その他	39	5	13	23	32	6	10	9	3	2	2	8	16	7	8	13	3	3	2	1						
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	役員・担当②	48	9	20	30	43	4	17	16	5	8	2	5	19	6	5	15	2	5	2	0						
	特別支援	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(役員・担当②で「ボランティア」を選んだ方)	子育て支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	3	1	2	1	2	1	1	1	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0						
	不明	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0							
	役員・担当③	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(役員・担当③で「その他」を選んだ方)	保育補助	6	1	3	4	4	2	1	0	0	0	0	2	2	1	0	0	2	1	0	2						
	子育て支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	庶務・園務	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	職場復帰	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	15	3	3	8	14	5	5	4	2	0	1	3	5	1	2	4	2	1	0	0						
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	他の特任資格	228	38	89	126	173	23	48	68	30	37	25	35	85	47	29	82	27	33	4	4						
	看護師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
調理師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
栄養士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
他の教員免許	10	0	4	5	10	0	1	5	3	0	0	0	3	0	3	1	1	1	0	0							
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							

同じような傾向（30代が49.6%、40代が41.0%、50代が38.2%）があることや30代、40代に十分な回答者数があることから、ある程度の傾向としてとらえてもよいのではないだろうか。

現在の30代は自らが小学生から大学生の時に、特殊教育から特別支援教育への移行がされた世代である。40代にとっては、その移行がおこなわれたのは社会人になってからである。特殊教育から特別支援教育に移行し、特殊教育時代と比べて最も注目されるようになったのは発達障がいである。通常のクラスの中に発達障がいをもつ子どもが当たり前のようにいることを国や自治体も公に認め、その支援は通常の場合でも必要であるとうったえはじめた。その時に自らが児童・生徒の立場としてそれを実感したり、あるいは保育について学ぶ学生の立場で発達障がいをもつ子どもが通常のクラスにいることを学んでいる可能性が40代と比べると高いだろう。障がいをもつ子どもの保育・教育が特別な場でのことと切り離して考えるのではなく、身近な自らも学ぶべき事項として感じやすい環境へと変化しつつあるのではないだろうか。

（3）（1）の結果と（2）の結果の比較から

最も顕著に差が表れた項目は、「保育に関する実技的技能（音楽・美術・体育）」の項目と「子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）」の項目である。

「保育に関する実技的技能（音楽・美術・体育）」の（1）の結果は30代で23.5%、40代で18.1%であるのに対し、（2）の結果は30代で35.3%、40代で25.7%と高くなっている。困り感に比べて高い研修意欲がこの項目に関してはあるということがいえる。この理由について、今回は質問をしていないので断定はできないが、より充実した技能を身に付けることが保育実践の向上に直結するということや、保育者自身の嗜好という要因もあるのではないだろうか。理由についての検討は今後の課題としたい。

「子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）」の項については、（1）に比べて（2）の方が3.1ポイント高い数値になっている。特に30代では（1）が34.5%に対し、（2）が40.3%と高くなっている。「子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）」は知識や経験によって、保育者の不安は大きく異なる領域であろう。研修をおこない「知っている」ことで不安が減少し、適切な対応にも直結しやすい。特に経験の浅い保育者に比較的、研修を望む意見が多いのはそのためではないだろうか。

またこの項目では、幼稚園、認定こども園、保育園の区分による違いが表れた。（1）では保育園が39.8%と最も高く、幼稚園が21.9%と最も低い。この差は、保育園の利用者は共働き世帯が主となっているため、体調不良の状態でも園に預けてしまうケースが幼稚園と比べると多いことが原因ではないかと前節で述べた。一方、（2）では幼稚園が46.9%、認定こども園が34.4%、保育園が34.9%と幼稚園が最も高い数値となっている。これは病気の子どもと接する機会は保育園に比べると少ないが、「病気」という対応を間違えてはならない重要性が高い項目だけに、研修の必要性を感じているからではないだろうか。適切な対応の必要性が高いが、保育園に比べて病児への対応の事例や経験値が少ないこと及び乳児の対応についての研修会が無いこと（乳児に関する研修会では必然的に病気への対応についても含まれていることが多い）で保育園と比べると病気に関する研修機会が少ないことから、幼稚園の方が研修を望む割合が高くなっているのではないかと考える。

まとめ

病気の子どもや障がいをもった子どもの数というものは、全体数と比すれば決して多数派ではない。しかし研修の必要性の高さを現場の幼稚園教諭や保育士は感じているということがわかった。ニーズの数が少ないとしても、対応を間違えてはなら

ないという点で、ニーズの質は高いといえる事項だけに研修の必要性をより感じているのではないだろうか。

また（３）でも述べた「保育に関する実技的技能（音楽・美術・体育）」のように、困り感と研修の必要性に差のある数値が出た項目については、なぜ学んでみたいのかの理由について質問することも必要ではないかと考える。

「保育・幼児教育というものをどう考えるか（それをふまえた実践のあり方について）」の数値が（１）（２）ともに約16%とあまり高くなかった。保育や幼児教育の本質をどう考えるかによって、実践の方向性は大きく異なってくる。本質に基づく実践であるためには、本質そのものについて考えること及び本質と実践のつながりについて考えることが必要不可欠である。それが無い実践は形を求めた表層的な実践となってしまう。よくわからないがどうしたらよいかのHow toを知っておけばよいという大きな問題に陥りかねない。この部分については保育者養成校として、保育の原理や思想について丁寧にわかりやすく伝えていくと同時に、なぜそれらを学ぶことが大切なのかもしっかりと伝えていく必要がある。

今回のような現場の意向調査は、現場のニーズに則した研修を実施するために必要であると同時に、現場が見失いがちな点について外部の立場から検討する必要性からも意味があることではないかと考える。

また今回の調査の回答数全体としては262と十分な数であるが、幼稚園や保育園の所属別や経験、年代等のカテゴリー別にすると十分な数ではない部分もあることから、昨年度に引き続き継続して実施した。継続しておこなうことで十分な数として各々の傾向についていえるようになるのではないかと考える。

今後も認定こども園への移行が進むことが予想される。園の形態というカテゴリーが保育者の困っていることや研修してみたいことどのように

影響するのか、今後も見えていく必要がある。

IV. おわりに

今回は「移行期における実態調査」が影のキーワードのひとつであり、国の施策も含め、幼保一体化と現場の変容を知る経過観察ともいえる。昨年の考察からも読み取れるが、保育園の抱える困り感と幼稚園のそれでは同じ保護者との関係を例にとっても内容も捉える視点も、その施設の特性（保育時間や家庭の生活形態）で異なる傾向がある。また、すでに同じ幼保連携型認定こども園に移行した施設であっても、幼稚園由来と保育所由来では、そのまま幼稚園的な困り感、保育所的困り感はもちろんのこと、新たな制度により派生し混沌としたものまで加わった実態がそのまま現場の声になっている傾向もある。移行間もない時点と幾分安定した時期など、最終的な安定期（どのこども園においても1号認定児と2・3号認定児の在園割合）が比較的均衡したレベルにまで到達するまで中・長期的な調査の継続が求められる。

どの子にとっても、どの施設に籍を置いても同様に質の高い保育が提供できるか、また、同じ制度において同じ事務レベルで最低必要条件に達していれば水準の高い保育が確保できるわけではない。「魅力と特色ある施設」に求められるものは、設置基準や教育課程・全体的な計画、さらにはそれを編成する全ての教職員や保育者のチームワーク、成員ひとり一人の資質・能力が地域社会を舞台にしながら実現していくことである。こうした共通指標としての要素が「社会に開かれた施設機能」として語られるためにも、ひとり一人の保育者の現場での思いを拾い、それに見通しを立てながら改善していく手立てが必要である。

前回のまとめにも記したが、保育の循環をPDCAに乗せて運用していくことは、子どもの生活する姿を常にその中核に据えられる専門的能力そのものである。長年にわたり保育の本質に忠実であり、保育現場における実践を丁寧に積んでき

た者であっても、リサーチ【R】の視点を加味していくことが今回の改訂には含まれてきた。困り感を問題点に留めず、十分に吟味して課題に置き換えていくことが自身のキャリアを可視化することでもあり、〈機会を活かす〉ことである。こうした経験値こそ大きな自信と捉え、保育者としてあるいは幼児教育の専門家集団の一員であることに自覚をもち、組織的・計画的に「困り感」を分析し、これからどう改善につなげていけるか、能動的な学習を展開する意味は大きい。

高度で複雑な社会構造であり、より専門的濃度が保育の現場でも高くなっていることは事実である。これまでも生きる力の基礎として「心情・意欲・態度」として示されてきた5領域のねらいはこれからも幼児教育の特性を示す重要なポイントである。むしろここまで長年にわたって培ってきた可視化しづらいものを幼児教育の目指すものとして踏襲しながら、さらに重視し育み続けてきた力（非認知的能力）のさらなる充実を図ろうという「探究し続ける姿」の向上が極めて重要なポイントに他ならない。

養成機関においては卒業後も地域貢献できる人

材育成をキャリアに応じて助長していく個別支援が求められる。また、長期的な視野から幼稚園教育要領等の改訂の時期を契機に、幼児期の教育における最重要項目について周知・伝達されたことについてアンケート等で確認していくことも、国策と現場の実態が乖離しないための必要なねらいかと思われる。

目的を示し回答数もここ数年は確保できそうである。今回の分析と報告はまだまだ今後の傾向を探るための一端である。さらに研修内容のニーズと質的向上を考察する上で手掛かりとしたい。

引用・参考文献

厚生労働省 2017 保育所保育指針

文部科学省 2017 幼稚園教育要領

内閣府・文部科学省・厚生労働省 2017 幼保連携型認定こども園教育・保育要領

柳晋・星野真由美・栗山宣夫 2017 保育者の「困り感」と「研修内容」のニーズについて — 幼稚園免許更新講習受講者へのアンケートの結果から — 育英短期大学幼児教育研究所紀要第15号 pp. 51-67

